

平成24年度千歳市各会計予算大綱

平成24年度千歳市各会計予算案を提出するに当たり、その大綱につきまして御説明申し上げます。

平成24年度の我が国の経済については、「経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成24年1月24日閣議決定）」において、本格的な復興施策の集中的な推進によって着実な需要の発現と雇用の創出が国内需要の成長を主導し、世界経済については欧州政府債務危機を主因とする世界の金融市場の動揺が各国政府等の協調した政策努力によって安定化することを前提に、主要国経済は減速から持ち直しに転じていくと期待されることから、景気は緩やかに回復していくと見込まれております。また、消費者物価は需要と供給力の差が縮小することなどで0.1%程度の上昇率になると見込まれ、失業率は雇用者数の増加から改善するとみられており、平成24年度の国内総生産の実質成長率は2.2%程度、名目成長率は2.0%程度と実質、名目ともプラスに転じると見込まれております。

このような中、平成24年度の地方財政計画は、通常収支分と東日本大震災分を区分して整理することとし、通常収支分については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化に努める一方、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行うとともに、地域経済の基盤強化等のため、地域が実施する緊急事業に対応するために必要な経費を計上するほか、歳入面においては、「財政運営戦略」（平成22年6月22日閣議決定）に基づき定める「中期財政フレーム（平成24年度～平成26年度）」（平成23年8月12日閣議決定）に沿って、交付団体始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額は、平成23年度地方財政計画と実質的に同水準となるよう確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足については、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとして策定され、その規模は81兆8,647億円、対前年度比では0.8%の減となったところであります。

平成24年度予算は、こうした地方財政計画や景気の動向、国・地方を通じた厳しい財政状況を十分踏まえ、「財政標準化計画」の目標達成を基本に、「第6期総合計画」を着実に推進するとともに、「活力」と「安心」の2つを柱に「市民協働により、住みよい、発展がつづく都市づくり」のため、市民要望や現下の厳しい雇用・景気情勢に配慮しつつ、限られた財源の中で編成を行ったところであります。

その結果予算規模は、

一 般 会 計	4 2 1 億 2, 7 4 8 万 9 千 円
特別会計（6会計）	1 3 2 億 9 2 2 万 7 千 円
合 計	5 5 3 億 3, 6 7 1 万 6 千 円

となっております。

一般会計では、前年度6月補正予算後の予算（以下「前年度」という。）に比べ、13億6,945万7千円、3.1%の減となっております。

歳入につきましては、一般財源で245億8,714万円となり、前年度に比べ4億971万2千円、1.7%の増となっております。

この内容は、市税では、評価替えによる固定資産税などの減により7,900万円、0.6%の減、地方特例交付金で児童手当及び子ども手当特例交付金などの減により1億1,200万円、58.9%の減となっているものの、地方交付税で2億3,000万円、5.9%の増、国庫支出金で社会資本整備総合交付金などの増により1億5,312万7千円、11.2%の増、繰入金で減債基金繰入金の増により7,309万1千円、11.3%の増、市債で臨時財政対策債の増により1億9,000万円、11.9%の増となっております

特定財源では、175億4,034万9千円となり、17億7,916万9千円、9.2%の減となっております。

この内容は、国庫支出金では、子ども手当給付事業費、破砕処理施設整備事業費、勇舞中学校建設事業費などの減により9億8,338万5千円、19.3%の減、繰入金で公共施設整備基金繰入金などの減により1億3,783万7千円、46.3%の減、諸収入で土地開発公社貸付金元利収入の減などにより3億7,825万9千円、4.3%の減、市債では建設事業債の減により2億4,680万円、11.9%の減となっております。

次に歳出であります。経常費では、267億6,746万円となり、前年度に比べ1億2,644万5千円、0.5%の増となっております。

これは、私立保育所運営支援事業費、自立支援給付事業費、生活保護事業費、後期高齢者医療費管理運営事業費、幼稚園教育振興事業費などが増となったことなどによるものであります。

また、投資的経費を除く臨時費では、112億8,228万2千円となり、3億7,657万円、3.2%の減となっております。

これは、起債償還金元金で増となったものの、緊急雇用創出推進事業費、土地開発公社貸付金、工業等振興条例補助金の減、千歳市長選挙などの選挙執行経費が皆減となったことなどによるものであります。

投資的経費では、40億7,774万7千円となり、11億1,933万2千円、21.5%の減となっております。

これは、（仮称）花園地区コミュニティセンター整備事業費、公営住宅建替事業費、コミュニティセンター施設整備事業費などで増となったものの、勇舞中学校建設事業費、市道整備事業費の減、破砕処理施設整備事業費、C経路整備事業費の皆減などが主な要因であります。

以下、計上いたしました主な予算につきまして、「第6期総合計画」に掲げた6つのまちづくりの基本目標、行政経営の基本目標に沿って御説明申し上げます。

はじめに『あったかみのある地域福祉のまち』の予算であります。

世代や性別、障がいなどにかかわらず、すべての市民が主役となり、地域で互いに支え合いながら、心の豊かさやゆとりある生活が実現でき、安心して暮らし続けられる、あったかみのあるまちづくりを進めるため、

地域福祉推進事業費	205万3千円
民生委員関係業務経費	2,300万9千円
千歳市社会福祉協議会支援事業費	8,266万6千円
東日本大震災避難者生活支援金支給事業費	100万円

などを計上しております。

市民一人ひとりが主役となった健康づくりや疾病予防対策を進めるとともに、地域の医療水準の向上を図りながら、医療体制を充実するため、

市民健康診査事業費	6,514万5千円
がん検診推進事業費	2,368万3千円
予防接種推進事業費	8,582万5千円
麻しん風しん予防接種推進事業費	1,723万2千円
子宮頸がんワクチン接種緊急促進事業費	3,314万9千円
ヒブ・肺炎球菌ワクチン接種緊急促進事業費	5,115万3千円
妊婦乳幼児委託健康診査事業費	8,773万9千円
新生児訪問（こんにちは赤ちゃん）事業費	113万8千円
健康相談・教育事業費	245万円
医療体制整備事業費	1億2,415万6千円
病院事業繰出金	9億6,037万2千円

などを計上しております。

高齢者や障がい者が安全に安心して自立した生活を送ることができる地域づくりを進めるとともに、未来を担う子どもたちの健全な育成を図り、安心して子どもを産み育てることができるように地域全体で子育てを支援するため、

高齢者・障害者福祉サービス利用券助成事業費	8,047万6千円
敬老祝金贈呈事業費	1,602万6千円
介護保険特別会計繰出金	5億7,324万8千円
自立支援給付事業費	12億5,948万6千円
地域生活支援事業費	1億2,662万6千円
障がい者就労支援事業費	870万2千円
子どものための手当給付事業費	11億6,729万6千円
乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業費	297万6千円
子ども医療費助成事業費	2億1,862万6千円

障害児保育事業費	5, 498万円
休日保育事業費	483万8千円
へき地保育事業費	4, 529万7千円
学童クラブ事業費	5, 344万円
(仮称) 鉄南地区子育て総合支援センター整備事業費	585万7千円
ファミリーサポートセンター運営事業費	842万1千円
病児病後児保育事業費	610万1千円
市立保育所民営化推進事業費	200万円
母子家庭自立支援給付金事業費	1, 285万2千円

などを計上しております。

市民が安心して快適な日常生活を送れるよう市民生活の安定を図るとともに、だれもが住み良さを実感し、支え合うコミュニティづくりに取り組むため、

生活保護事業費	23億7, 304万円
国民健康保険特別会計繰出金	9億1, 188万6千円
後期高齢者医療費管理運営事業費	7億1, 477万円
消費者保護事業費	369万円
市民相談事業費	146万7千円
町内会館整備事業費	1, 500万円
町内会等備品整備事業費	2, 326万4千円
コミュニティセンター施設整備事業費	2億1, 411万8千円
(仮称) 花園地区コミュニティセンター整備事業費	3億8, 390万円
集会所改修事業費	1, 500万円

などを計上しております。

男女が性別にかかわらず、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合う男女共同参画社会を実現するため、

男女共同参画推進事業費	65万3千円
-------------	--------

などを計上しております。

次に、『人と地球にやさしい環境のまち』の予算であります。

地球温暖化防止に向けて、環境に配慮した行動の啓発を進めながら、環境学習の推進とともに、地球環境の保全と低炭素社会の形成を図るため、

環境教育推進事業費	45万6千円
温室効果ガス排出削減推進事業費	93万7千円
エコチャレンジ補助事業費	201万円
エコアクション推進事業費	78万6千円

などを計上しております。

資源の消費抑制・有効活用による環境への負荷低減や環境保全を進める循環型社会の形成を目指し、

資源回収事業費	6, 465万9千円
家庭ごみ有料事業費	4, 499万1千円
ごみ減量・リサイクル化啓発事業費	228万5千円
焼却処理施設外壁改修事業費	694万1千円

などを計上しております。

市民の快適な暮らしを支えるため、豊かな自然環境の保全と環境汚染等の未然防止に努め、生活環境の向上を図るため、

内別川流域環境保全事業費	854万7千円
環境保全測定機器整備事業費	2, 711万9千円
下水道事業繰出金	9億9, 952万1千円

などを計上しております。

次に、『安全で安心して暮らせるまち』の予算であります。

市民の生命及び財産を守るため、市民の防災意識の向上や防災訓練への参画を促すとともに、治水の推進など、あらゆる災害に対応できる総合的な防災対策の強化を図るため、

自主防災組織育成事業費	255万8千円
災害応急対策用品等整備事業費	417万円
災害時要援護者支援対策推進事業費	30万8千円
防災ハンドブック作成事業費	677万4千円
治水対策事業費	60万7千円

などを計上しております。

地域における防犯や交通安全、子どもや要援護者の安全確保を図り、市民が安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指し、

街路灯整備事業費	800万円
街路灯設置工事費交付事業費	405万円
スクールゾーン整備事業費	44万円
防犯・交通安全市民活動促進事業費	104万7千円

などを計上しております。

複雑多様化する各種災害への対応力を強化するため、消防・救急体制の充実を目指し、

消防車両等更新事業費	2, 033万7千円
------------	------------

消防救急デジタル無線整備事業費	1億7,976万5千円
消火栓更新事業費	399万6千円
消防総合庁舎改修事業費	633万円

などを計上しております。

防衛施設や航空機の飛行、車両の走行等に起因する諸障害について、関係機関との調整を図りながら、その改善に取り組むため、

北千歳駐屯地急傾斜地対策受託事業費	1億3,990万円
在日米軍再編対策事業費	592万5千円
基地周辺共同受信区域アンテナ設置助成事業費	2,288万2千円
基地周辺共同受信施設設置事業費	9,330万円
C経路緑地整備事業費	3,755万円

などを計上しております。

住環境の整備や安定的な水道供給の充実を図るとともに、快適で安全な冬季の生活・交通環境を確保するため、

公営住宅等長寿命化対策事業費	780万5千円
公営住宅建替事業費（みどり団地）	8億1,100万円
建築物耐震改修促進業務経費	199万2千円
プレミアムリフォーム券発行事業費	1,018万円
除排雪事業費	3億8,356万8千円
除雪車両等購入事業費	3,511万8千円
防雪柵整備事業費	2,700万円
水源開発事業費	3,794万5千円
水道事業繰出金	1億274万4千円

などを計上しております。

次に、『**学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち**』の予算であります。

社会の変化と個々のライフスタイルの多様化の中で、市民一人ひとりが時代に柔軟に対応して、自ら課題を解決し、また、学んだ成果を地域で生かす生涯学習のまちづくりに取り組むため、

学校支援地域本部事業費	98万4千円
放課後子ども教室推進事業費	192万円

などを計上しております。

子どもたちの豊かな心と生きる力を育むため、幼稚園、小中学校、高等学校など、様々な段階における学校教育と生涯にわたる学習ニーズに応じた社会教育の充実を目指し、

幼稚園教育振興事業費	1億9,863万4千円
修学支援事業費	624万円
北陽小学校仮設校舎整備事業費	2,570万4千円
中学校パソコン教室用パーソナルコンピュータ整備事業費	1,738万8千円
小中学校耐震化改修事業費	1,140万円
勇舞中学校建設事業費	2,420万円
特別支援教育体制推進事業費	3,395万7千円
特別支援学級設置事業費	1,296万2千円
スクールカウンセラー配置事業費	259万9千円
ミアーズ中学校交流事業費	179万6千円
道立特別支援学校施設改修事業費	1億1,997万2千円
給食センター施設整備事業費	1,256万4千円
生涯学習まちづくり推進講座開催事業費	240万7千円
高齢者学級開催事業費	212万3千円

などを計上しております。

個性を生かした文化の創造やスポーツの振興、貴重な文化財の保護と活用、未来を担う心豊かな青少年の育成を図るとともに、姉妹都市を始め国内外の様々な地域との交流を促す環境づくりを進めるため、

市民文化センター音響・照明設備等整備事業費	194万円
文化財普及啓発事業費	215万7千円
スポーツセンターリニューアル事業費	1億3,070万円
青葉公園サッカー場スコアボード修繕経費	92万7千円
青少年健全育成事業費	1億5,761万2千円
姉妹都市交流事業費	73万1千円
国際交流事業費	384万2千円

などを計上しております。

次に、『**活力ある産業拠点のまち**』の予算であります。

経営の安定化や担い手の育成・確保など農林業の振興を推進するとともに、千歳市特有の水産資源の保護と増殖に取り組むため、

経営安定化対策事業費	2,496万8千円
農業振興資金貸付事業費	8,033万8千円
グリーン・ツーリズム促進事業費	148万7千円
農業者戸別所得補償制度推進事業費	1,230万円
畜産環境整備助成事業費	676万3千円
農地・水保全管理支払事業費	691万9千円

林業費	703万1千円
ヒメマス保護振興事業費	1,450万円
支笏湖ヒメマスふ化場整備事業費	25万円

などを計上しております。

千歳市が持つ、空港を核とした交通の利便性や立地条件の優位性等を生かし、商業の振興や流通機能の充実とともに、企業誘致の推進、高度技術産業や新産業の集積を図るため、

商業等活性化事業費	550万8千円
商業振興支援事業費	139万5千円
企業誘致推進事業費	1,290万9千円
企業活動促進事業費	8,662万1千円
企業誘致プロモーション事業費	659万4千円
第4工業団地用地購入事業費	2億円

などを計上しております。

千歳市の特性や資源を生かしながら、多様化するニーズに対応できる観光の振興を進めるとともに、だれもが健康で安心して働くことのできる就業の場の確保と雇用の安定に取り組むため、

観光PR事業費	855万2千円
イベント支援事業費	1,039万6千円
支笏湖温泉開発事業費	7,898万2千円
道の駅リニューアル事業費	1,322万円
緊急雇用創出推進事業費	5,331万7千円
新卒者雇用特別対策推進事業費	1,210万3千円
シルバーワークプラザ屋上防水改修事業費	283万円

などを計上しております。

次に、『都市機能が充実したまち』の予算であります。

長期的な視野に立ち、計画的な土地利用と魅力ある市街地の形成を推進するとともに、まちのにぎわいを再生し、だれもが安全で快適な都市生活を営むことができるよう、安定した地域社会の形成を目指し、コンパクトで成熟した都市づくりを進めるため、

グリーンベルト活性化事業費	1億100万円
千歳駅周辺交通バリアフリー地区整備事業費	3,950万円
いずみ団地跡地売却経費	294万2千円

などを計上しております。

空・陸の交通拠点機能に優れた千歳市の特性を生かし、新千歳空港や道路などの交通機能の充実と公共交通の利便性の向上とともに、各種都市機能の充実を図るため、

新千歳空港整備事業費	5,090万円
市道整備事業費	2億4,300万円
道路舗装補修事業費	4,000万円
北新通整備事業費	4,250万円
橋梁長寿命化対策事業費	1,080万円
バス路線確保対策補助事業費	4,378万6千円
地域公共交通利用促進事業費	110万4千円

などを計上しております。

緑地の保全と緑化の推進を図り、市民が緑と親しみ、ふれあう機会を確保するため、

緑化推進事業費	2,338万7千円
みどり台緑化重点地区整備事業費	1億4,720万円
市内公園整備事業費	9,410万円

などを計上しております。

次に、『**市民協働による自主自立の行政経営**』の予算であります。

市民と行政が良きパートナーとしてそれぞれの特性や役割を理解し、対等の関係で市民協働によるまちづくりを進めるため、

市民協働推進事業費	594万9千円
ひと・まちづくり助成事業費	380万円

などを計上しております。

地域経済や地域活動、コミュニティの形成に大きな役割を担っている自衛隊と共存し発展していくことを目指すまちづくりを進めるため、

自衛隊連絡調整業務経費	56万7千円
自衛隊体制維持・拡充要望活動事業費	74万4千円

などを計上しております。

効率的、安定的な行財政運営や連携による広域行政を推進し、地域主権型社会に対応できる自主自立のまちづくりを進めるため、

市役所本庁舎改修事業費	9,210万円
情報化推進事業費	3,385万5千円
情報資産購入経費	576万円
行政評価システム推進事業費	72万5千円

などを計上しております。

次に、「特別会計予算の概要」について御説明申し上げます。

国民健康保険特別会計につきましては、総額で86億4,287万8千円となり、前年度に比べ1億8,767万5千円、2.2%の増となっております。

歳入では、国民健康保険料で2,540万2千円、1.5%、定率負担率の変更などにより国庫支出金で2億5,709万9千円、12.0%、共同事業交付金で1億3,566万7千円、11.6%、それぞれ減となっておりますが、療養給付費等交付金で6,058万3千円、13.5%、前期高齢者交付金で4億9,062万9千円、28.0%、道支出金で6,179万8千円、17.5%、それぞれ増を見込んでおります。

歳出では、被保険者数の増により保険給付費で7,466万3千円、1.3%、1人あたり負担見込額の増により後期高齢者支援金等で9,900万円、11.3%、介護保険納付金で3,591万2千円、9.8%、それぞれ増を見込んでおります。

土地取得事業特別会計につきましては、総額で3,533万1千円となり、前年度に比べ177万2千円、4.8%の減となっておりますが、これは財産収入の減による基金積立金の減、公債費の減などによるものであります。

公設地方卸売市場事業特別会計につきましては、総額で3,578万5千円となり、前年度に比べ679万8千円、16.0%の減となっておりますが、これは公債費の皆減などによるものであります。

霊園事業特別会計につきましては、総額で5,663万6千円となり、前年度に比べ6,680万7千円、54.1%の減となっておりますが、これは、末広霊園改修事業費の皆減などによるものであります。

介護保険特別会計につきましては、総額で36億4,643万7千円となり、前年度に比べ4億5,866万2千円、14.4%の増となっております。

歳入では、第5期介護保険事業計画期間での介護保険給付費の増に伴う基準保険料の改定により保険料で7,940万8千円、13.1%、介護保険給付費の増により、国庫支出金で1億902万円、16.0%、支払基金交付金で1億2,279万円、13.6%、道支出金で9,368万9千円、21.0%、一般会計繰入金で5,818万5千円、11.3%、それぞれ増を見込んでおります。

歳出では、介護・予防サービス費の増により介護保険費で4億665万2千円、13.7%の増などを見込んでおります。

後期高齢者医療特別会計につきましては、総額で7億9,216万円となり、前年度

に比べ6,942万9千円、9.6%の増となっております。

歳入では、後期高齢者医療保険料で保険料賦課総額の増により4,195万3千円、7.5%の増、一般会計繰入金で2,747万6千円、17.3%の増を見込んでおります。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金で7,467万9千円、10.8%の増を見込んでおります。

以上で予算の大綱説明とさせていただきますが、よろしく御審議、御決定いただきますようお願い申し上げます。